

目 次

基本目標 1

施策 1 コレできる！新しい仕事のカタチ発掘

創業支援等事業計画を活用した市内創業者数.....	1
---------------------------	---

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

J A産直市場の売り上げ高.....	2
認定農業者数・認定新規農業者数.....	2
認定農業者の内スマート農業に取り組む者.....	2
漁業生産額.....	3
観光消費額.....	4
観光客一人当たりの消費額（観光消費額／観光客数）.....	4
事業継続強化計画の認定を受けた市内事業者数（累計）.....	6
産業経済団体、産業支援機関等を活用したビジネスマッチングへの参加事業者数.....	7
地元の食材を提供するホテル旅館及び飲食店数.....	8
市内の農水産物を購入している市民の割合.....	9
産業支援機関等を活用した事業承継成立件数.....	10
産業支援機関等が開催するビジネスフェアへの参加企業数.....	11

施策 3 新たな「人・モノ・コト」を開拓する

法人市民税の申告件数.....	12
-----------------	----

基本目標 2

施策 1 ウェルカムはつかいち ～暮らしを楽しむ魅力いっぱいのまち～

市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた 20 歳代～40 歳代の割合.....	13
20 歳代～40 歳代の転入者数.....	13

施策 2 はつかいち再発見

現在の地域に住み続けたいと思う市民の割合.....	15
---------------------------	----

基本目標 3

施策 1 子育てが楽しくなるまちづくり

この地域で子育てをしていきたい人の割合.....	16
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合.....	19

施策2 まち全体で子どもを育てる

コミュニティ・スクールの導入校数.....	21
I C Tを活用した授業を実施している教師の割合.....	22
外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合.....	23
朝食を毎日食べる児童・生徒の割合.....	24
自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合.....	25

基本目標4

施策1 はつかいち大好きっ子！を育てる

自分の住んでいる地域のことが好きな児童・生徒の割合.....	26
--------------------------------	----

施策2 安心して暮らせるまちをつくる

災害による死亡者数.....	27
市内の犯罪認知件数（廿日市署管内）.....	30
適切に医療機関を利用できると思う市民の割合.....	31

施策3 住み続けたい！をかなえる

都市拠点（市役所周辺）で必要な誘導施設の充足率.....	32
支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合.....	33
公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合.....	34
地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合.....	35
福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合.....	36
市民センターが利用しやすいと思う市民の割合.....	37

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 1 コレできる!新しい仕事のカタチ発掘

K P I	進捗状況
創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	△
主な取組 上段:第2期総合戦略記載内容 下段:令和3年度の取組、実績 ●創業支援等事業者(市内経済団体、金融機関等)との連携により市内小企業等の経営基盤の強化を図るとともに、事業承継や起業・創業を促進する。	
・創業塾を開催した。 ・広島県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し事業承継に関する個別相談会を開催した。	
●インキュベーション施設の提供など創業しやすい環境を整備する。 ・インキュベーション施設の提供をした。	
●産業連関による市内での新たな経済循環を創出する事業、首都圏や海外への販路拡大による外需開拓、成長産業へ挑戦する事業などを支援する。 ・各商工会を通じ首都圏ヘテストマーケティング事業を実施した。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

・実績値は69人であり、現状値101人に対して32人後退している。

【要因】

コロナ禍における起業・創業への不安から、数値が後退しているものと推測している。

【今後の取組】

引き続き、創業塾や個別相談会の開催していく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
要改善	1	達成: 4点以上 やや達成: 2点以上4点未満 要改善: 2点未満 (K P I の進捗状況 ◎: 5点 ○: 3点、△: 1点)

【今後の取組】

- ・産業経済団体と連携し、創業のステージ(創業希望者、創業準備者、創業間もない者)に応じた支援を実施する。
- ・空き家や商店街の空き店舗の活用を視野に入れた支援
- ・創業塾参加者を始め、創業希望者に対する専門家による伴走支援の実施

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況
①JA産直市場の売り上げ高	◎
②認定農業者数・認定新規農業者数	△
③認定農業者の内スマート農業に取り組む者	-

主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績

●小規模農家や農に関わる多様な人材が活躍できる場をつくることで地産地消を進め、地域農業の持続性を高める。 ・ J A 佐伯中央が行う、給食や産直に出荷する農業者を支援する事業に対して補助を行った。
●経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進める。 ・ 地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。 ・ 認定農業者の経営規模拡大に向けて、農業用ハウス等の設備導入への支援を行った。 農業次世代人材投資資金交付金（4件） 産地生産基盤強化事業補助金(3件) ICTの導入補助 ・ 産業経済団体が開催するビジネスマッチングを支援した。

【KPIの進捗状況に対する分析】

①実績値は2億9,000万円と現状値に対して1億円増加している。 ②実績値32者は現状値と同数であった。 【要因】 ①産直市への出荷者が増加するとともに、地産地消の気運が高まってきていることから売上高が増加したと考える。 ②新規農業者は増加したものの、規模が小さいなどの理由により認定の基準を満たす者が少なかったためである。 ③スマート農業の導入により高品質な物が生産でき、所得の向上に繋がるため、今後導入者は増えると推測している。 【今後の取組】 引き続きJAが行う農業者支援に対する補助や市によるICT導入補助によりKPIの向上を目指す。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況
④漁業生産額	◎

主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績

●種苗放流による水産資源の維持、かき筏の処理対策等による環境保全への取組、融資に係る利子補給など、安定した漁業経営のための支援を行う。

種苗の放流

- クルマエビ(30,000尾)
- ギザミ(7,000尾)
- ガザミ(47,000尾)
- マコガレイ(4,000匹)
- オニオコゼ(15,000尾)
- サザエ(5,000個)
- アワビ(1,500個)
- キジハタ(3,000尾)
- なまこ(10,000匹)

【KPIの進捗状況に対する分析】

・実績値30億円は、目標値を達成している。

【要因】

この要因として、これまでの種苗放流により水産資源が維持されているためと考えている。

【今後の取組】

温暖化や貧栄養化など環境は変化しており、水産資源が維持できるよう魚種の絞り込み等しながら引き続き種苗放流を実施するほか、海底耕うんといった環境改善に向けた新たな取組みについても検討したいと考えている。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ～そこ!に着目するはつかいち～

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑤観光消費額	△	
⑥観光客一人当たりの消費額（観光消費額／観光客数）	○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度取組、実績
●混雑情報の提供や、早朝や夜の魅力づくりの推進などにより、観光客の分散と滞在時間の延長による集客を高める。 せとうちパレット日本博実行委員会（(株)JR西日本、(株)JR西日本コミュニケーションズ、(株)エス・エー・ビー、廿日市市観光課）の主催で宮島紅葉谷公園にて10月30日から11月23日までの日没から20時の間に紅葉のライトアップを実施し推定25,000人程度が来場した。		
●自然環境や歴史文化を体験し、学ぶとともに、それらの保全に責任を持つエコツーリズムを推進し、持続可能な観光振興に取り組む。 宮島でのエコツーリズム推進に向けた活動をしている宮島エコツーリズム推進協議会内で勉強会を実施し方針の目線合わせを図った。またエコツーリズムの先進事例を学ぶために岐阜県下呂市を視察した。		
●市内各地にある固有の豊かな自然、歴史・文化、スポーツ資源、温泉・食材・キャンプ場などを活かした交流の場づくりを進める。 中山間地域の観光事業者の連携を強化するためにはつかいち森の遊び場協議会を設立した。会員となっている事業者間でのネットワークを活用し観光客の回遊を促すことで地元との交流につなげている。		
●観光コンテンツの強化、事業者連携による滞在型観光の推進を図るため、しないの多様な事業者の連携・つながりづくりを推進する。 中山間地域の観光事業者の連携を強化するためにはつかいち森の遊び場協議会を設立した。事業者間連携をとおして情報発信力強化や人材育成を進めている。		
●観光交流拠点となる宮島口旅客ターミナル等で市内各地の地域資源の情報発信を行い、認知度向上を図る。 宮島口旅客ターミナル施設（付加機能部）運営業務委託をしているはつかいち観光協会が、 ・観光案内所の運営 ・物販施設はつかいちマーケットの運営（廿日市の製品の販売を通じた地域の魅力発信） ・はつかいちマルシェ等賑わいイベントの実施（全19回内7回コロナ禍で中止） ・はつかいち・みやじま情報センターでの廿日市にまつわる展示等イベントの実施（9イベント） 等を実施した。		
●宮島口発着ツアーの実施やモデルコースの設定や周遊イベントの開催などにより、来訪のきっかけをつくり、周遊を促進する。 はつかいち観光協会主催で、宮島口発着のバスツアー（釣り堀アーチェリー体験）を6回企画したが、コロナ禍及び最少催行人員に到達しなかったため、全て中止となった。 また、はつかいち観光協会主催で、宮島口旅客ターミナル周辺を講師に教わりながら写真を撮ってまわる「まちフォトワークショップ」を2回開催した。		
●コロナ禍において、感染拡大防止の取組などにより、市内で安全・安心に滞在・旅行できる環境を整備する。 宮島観光協会の公式LINEアカウントを活用し、宮島島内2箇所のライブカメラの情報やトイレの利用状況を可視化し、混雑状況の見え方をを行った。		
●リモートワークのニーズに対応し、Wi-Fi環境の整った滞在施設の整備及び飲食やアクティビティ等付帯サービスの提供など、ワーケーションやリモートワークの適地として整備を進める。 コロナ禍でニーズが高まったワーケーションの市内への受け入れ環境を整備するために環境整備向けの補助金を15件と利用促進のための補助金を593件支給した。		
●無料公衆無線LAN環境の充実により、観光客自らが情報発信できる環境を整えとともに、SNSやWeb媒体を活用し、国内外に情報発信を行う。 無料公衆無線LANについては、宮島島内において、宮島3号桟橋、塔之岡に無料公衆無線LANの整備を行った。 情報発信については、民間のノウハウを活用し、SNS広告や広域的な協議会による海外メディアへのプロモーションを実施した。		

施策分析シート

●動画等の魅力的なコンテンツを充実させるとともに、市ホームページ、SNSをはじめとする、ターゲットがアクセスする媒体にコンテンツを掲載することで、地域の交流資源の魅力を国内外に広く情報発信し、本市のブランド力強化を図る。 令和元年度に制作した廿日市市観光公式サイト「はつたび」のリニューアルや、パンフレット「廿旅」の制作など、デジタル・紙媒体によるターゲットに合わせた情報発信を行った。 市の宿泊キャンペーンについては、専用サイト「広島はつみみ」の活用や、SNS広告、新聞広告など、複数の媒体によるプロモーションを行うとともに、市、観光協会、旅館組合等のホームページにリンクを設定するなど、認知度の向上を図った。
●宮島のブランド力を活用し、近隣自治体のみならず、広域的な連携を強化することで、国内外に向けた効果的なプロモーションを実施する。 広島県観光連盟、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会、日本三景連絡協議会審議会等の広域の枠組みを活用し、地元や近隣県の商業施設やJR駅等でのサンプリング及びイベントを行い観光誘致を図った。 また、海外に向けては、中国地域観光推進協議会や広島県国際観光テーマ地区推進協議会と連携し、フランス・台湾の現地メディアや旅行代理店へのセールス活動や旅行博への出店、中国・台湾の富裕層向けのメディア招聘等を実施した。
●デジタル技術を活用したコンテンツの造成やデータの利活用など、観光DXを推進し、観光サービスの高付加価値を図る。 廿日市市・公益財団法人中国地域創造研究センター・西日本電信電話株式会社の３者で観光DX推進に関する連携協定を締結した。さらに株式会社中国放送を加えた４社で観光体験プロデュース事業の覚書を締結し廿日市市宮島エリアにおける実証事業を実施した。
●宮浜温泉街の活性化を図り、宮島や大野瀬戸の海岸と一体感のある上質な保養地としての魅力を高める。 宮浜温泉土地利用構想の策定及び宮浜温泉地域新規掘削温泉源調査を実施した。

【KPIの進捗状況に対する分析】

⑤実績値は現状値に対して、160億円の後退 ⑥実績値は現状値に対して、242円の改善 【要因】 ⑤は新型コロナウイルスによる影響が多であり、令和元年と令和３年度(暦年)比較して、総観光客が462万人減少していることが要因である。 ⑥は宮島での夜の魅力づくりや観光協会と連携した物販・イベントにより、中山間地域における回遊ネットワークの構築により、改善したものとする。 【今後の取組】 規制緩和の動きもあり、今後はオーバーツーリズム対策とした混雑情報可視化の継続実施や、更なる観光DXの推進に取り組み旅のサービスの質向上や観光消費額の増加を図る。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況
⑦事業継続力強化計画の認定を受けた市内事業者数（累計）	◎
主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績 ●国・県その他関係機関が実施する各種支援制度の利用の促進や、経済団体等の経営相談などによる中小企業・小規模事業者の経営の安定、事業拡大、経営革新を支援する。 ・事業継続力強化計画に係るセミナーを開催した。 ・事業承継に関する個別相談会を開催した。 ・経営課題を解決する一助として、専門家派遣等による事業継続力強化支援を実施 廿日市地域293回、大野地域40回、佐伯吉和地域20回、宮島地域12回 ・新事業創出や経営課題の解決等のため、新たな商品・サービス開発等の費用の一部を補助し、企業の事業継続を支援した。 交付件数 84件 また当該補助金は事業継続力強化計画の認定または申請を行った場合は、補助率が2/3から3/4になるというインセンティブを付している。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

・目標値の50社（累計）に対して、令和3年度は58社であった。

【要因】

感染症リスクに対応した計画も策定することができるため、コロナ禍がKPIを押し上げの要因となった可能性が考えられる。

【今後の対応】

引き続きセミナーを開催する。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑧産業経済団体、産業支援機関等を活用したビジネスマッチングへの参加事業者数	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の取組、実績
●経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進める。 地域農業の担い手となる農業経営者を育成するため、新規就農者に対する経営・生産技術の指導や、新規就農者の確実な定着と早期の経営安定化に向けた支援を行った。 また、認定農業者の経営規模拡大に向けて、農業用ハウス等の設備導入への支援を行った。 農業次世代人材投資資金交付金（4件） 産地生産基盤強化事業補助金（3件）		
●農林水産業、商工業、観光関連産業の連携をより一層推進し、互いの技術やノウハウ、大学等の知財を活かした6次産業化や農商工連携による高付加価値の商品開発等を支援する。 ・産業経済団体が開催するビジネスマッチングを支援した。		
●経済団体、金融機関等の支援機関との横断的な連携による産業支援プラットフォームを強化し、地域資源を活用した商品やサービスの開発及び販路開拓など新事業の創出を促進する。 ・委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行った。		
●地域資源を活用した商品開発プロジェクトで創出された商品群の販路開拓等を行い、域内で調達された商材の売上向上につなげ、地域経済を活性化させる。 ・委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・実績値は現状値から後退している。

【要因】

コロナ禍による経済活動の縮小が影響しているものと考えている。

【今後の取組】

令和2年度より産業経済団体が開催するビジネスマッチングの参加者は増加傾向にあり、引き続き支援を行う。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ～そこ！に着目するはつかいち～

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑨地元の食材を提供するホテル旅館及び飲食店数	—	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の取組、実績
●経営力の高い担い手の育成・確保を中心に、農地の集積、生産基盤の整備、ICTの導入・6次産業化への支援を行い地産地消を進める。 ・産業経済団体が開催するビジネスマッチングを支援した。 ・農業指導員による担い手の指導を行った。 ・産地生産基盤強化事業により、農相生産施設の整備を支援した。 ・ICTの導入補助を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

- ・地産地消の宣言制度を構築中であるため、KPIを把握できていない。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑩市内の農水産物を購入している市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の実績
●各商店街による地域の特性を活かした魅力ある商店街づくりへの取組を支援する。 令和3年度は、市の市内産業経済団体等で組織する「新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会」の事業として、飲食店・商店街活性化事業を実施（令和2年度3月補正予算の繰越） 本事業で次の3点の取り組みを行った。 ①個店PR支援事業 グーグルマイビジネス活用支援を54事業者で行った。 ②シニアによる個店モニターツアー 市内老人クラブと連携し、モニターツアーを4地域（地御前・阿品・大野・佐伯）で実施した。 ③飲食店情報サイト等の強化 グルメ情報サイト「はつめし」22店追加（合計130店）。「はつめし本」を作成し老人クラブを中心に8,000冊を配布。グルメ動画「まんぶく倉ちゃん」を37本追加（合計48本）		
●大野支所の敷地内に、市と商工会が相互に連携・強力し、地域経済の活性化に資する賑わい施設（まちの駅）を整備し、地域産業の振興や地域内外の交流を促進する。 ・大野町商工会に対しての補助金を交付 ・外構工事の実施		
●地域資源を活用した商品開発プロジェクトで創出された商品群の販路開拓等を行い、域内で調達された商材の売上向上につなげ、地域経済の好循環を創出する。 ・委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行った。		
●種苗放流による水産資源の維持、かき筏の処理対策等による環境保全への取組、融資に係る利子補給など、安定した漁業経営のための支援を行う。 種苗の放流 クルマエビ(30,000尾) ギザミ(7,000尾) ガザミ(47,000尾) マコガレイ(4,000匹) オニオコゼ(15,000尾) サザエ(5,000個) アワビ(1,500個) キジハタ(3,000尾) なまこ(10,000匹)		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・実績値は現状値から0.6%下がっている。

【要因】

大幅な数値減少ではないものの、地元産の購買意識は18～29歳、30～39歳で全体平均を10%以上下回っており、この年代に対する地産地消への意識が低いことが要因と考える。

【今後の取組】

地元産の農水産物を活用した商品開発の支援や販路開拓、地域経済の活性化に資する賑わい施設でのイベントをきっかけとした地元産の購買意欲向上を展開していく。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況
⑪産業支援機関等を活用した事業承継成立件数	○
主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績 ●国・県その他関係機関が実施する各種支援制度の利用の促進や、経済団体等の経営相談などによる中小企業・小規模事業者の経営の安定、事業拡大、経営革新を支援する。 ・事業継続力強化計画に係るセミナーを開催した。 ・事業承継に関する個別相談会を開催した。 ・経営課題を解決する一助として、専門家派遣等による事業継続力強化支援を実施 廿日市地域293回、大野地域40回、佐伯吉和地域20回、宮島地域12回 ・新事業創出や経営課題の解決等のため、新たな商品・サービス開発等の費用の一部を補助し、企業の事業継続を支援した。 交付件数 84件 また当該補助金は事業継続力強化計画の認定または申請を行った場合は、補助率が2/3から3/4になるというインセンティブを付している。 ●伝統工芸品を支える後継者を育成するため技術講座などを開催するほか、産地組合に対し体験観光等による伝統的工芸品の普及や技術継承などの支援を行うとともに、情報発信を含めた販路開拓を支援する。 ・令和3年度の講義回数は、コロナの影響でロクロ細工は19回であった。また、宮島彫りは、講師の体調不良と8月に逝去されたことから0回であった。 ・宮島伝統産業会館の来館者は10,087人で、令和2年度に比べ467人の減である。また、コロナ前の平成30年度と比べると26,154人の減となっており、コロナの影響による教育旅行の減などが大きく影響した。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

・実績値1件であり、現状値から改善した。

【要因】

事業承継に関する個別相談会の開催が、進捗状況への働きかけになったものと考えている。

【今後の対応】

引き続き個別相談会を開催するほか、創業の形として事業承継も存在するため、支援機関と連携しながら推進していく。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 2 お宝ザクザクはつかいち

K P I	進捗状況	
⑫産業支援機関等が開催するビジネスフェアへの参加企業数	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績
●農林水産業、商工業、観光関連産業の連携をより一層推進し、互いの技術やノウハウ、大学等の知財を活かした6次産業化や農商工連携による高付加価値の商品開発等を支援する。		
・産業経済団体が開催するビジネスマッチングを支援した。		
●経済団体、金融機関等の支援機関との横断的な連携による産業支援プラットフォームを強化し、地域資源を活用した商品やサービスの開発及び販路開拓など新事業の創出を促進する。		
・委託事業者を通じハツカマルシェの販路拡大を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

実績値は現状値から後退している。

【要因】

コロナ禍における経済活動の縮小が影響しているのではないかと考えている。

【今後の取組】

産業経済団体が開催するビジネスマッチングの参加者は増加傾向にあり、引き続きビジネスマッチングの支援を行っていく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
やや達成	2.6	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・一部KPI(⑤⑧⑫)について、コロナ禍による経済活動縮小の影響を受けたものと予想され、進捗状況が後退しているが、令和4年度においては規制緩和の動きも見られるため、継続して事業を実施していき、その影響について分析していきたい。

・引き続きJAが行う農業者支援に対する補助や市によるICT導入補助によりKPIの向上を目指す。

・オーパーツーリズム対策とした混雑情報可視化の継続実施や、更なる観光DXの推進に取り組み旅のサービスの質向上や観光消費額の増加を図る。

施策分析シート

基本目標 1 はつかいちの「産業」はニュースにあふれている!!! ~そこ!に着目するはつかいち~

施策 3 新たな「人・モノ・コト」を開拓する

KPI	進捗状況	
法人市民税の申告件数	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績
●新都市活力創出拠点地区である平良・佐方地区は、製造系・業務系・商業系施設の立地誘導により、雇用拡大のほか市民の生活環境を支える多様な都市機能について魅力ある拠点として充実させ、交流人口の獲得につなげるとともに、広島圏域の広域拠点にふさわしい機能形成を図る。 ・令和4年度の(仮称)平良丘陵開発土地区画整理組合設立に向けて、平良丘陵開発土地区画整理準備会の取組を支援しており、工業施設用地については、準備会において優先交渉者の募集が開始され、令和4年夏頃に優先交渉者が決定される見込みである。 ・観光・交流用地については、準備会の事業協力者が立地候補となる企業と立地へ向けた協議を継続しているところである。 造成工事の完了は令和8年度末を予定されており、KPIへの効果測定は造成完了後となる。		
●広島港港湾計画に基づき、交通ネットワークの強化や水面貯木場を活用した産業用地の創出、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー拠点の機能強化など、物流・産業基盤の形成に向けた取組を促進する。 ・「広島県みなと・空港振興プラン2021(R3~R7)」に、新規事業として、広島港廿日市地区「埋立て護岸」の整備が位置づけられており、県や国への働きかけを継続して行っている。		
●産業インフラの整備として、土地需要への対応や企業の留置・誘致を推進するため、新たな事業用地の確保に向け、調査・検討を進め ・二重原地区における将来の事業用地の開発可能性について検討するとともに立地希望企業の調査を実施した。		
●オフィス誘致に関する市場調査を行うとともに、広島県などと連携してオフィス誘致活動を推進する。 吉和地域へのサテライトオフィス等の誘致に向けて、 ・お試しオフィスのPR・運営 ・東京や大阪などの企業を対象にニーズ把握のためのアンケート調査を行った。 ・お試しオフィスの利用件数 3件 ・ニーズ調査の件数 720社 ・企業誘致の件数 1社 ・市内で新たに事業場を開設するものに対して助成金を交付し、市民の雇用機会の確保及び新たなビジネスの創出を促進する。令和3年度は、日本ドローン機構が沖縄から宮島口に支店を開設。2人が本市に移住。 ・中小企業の人材確保のため、SNSを使った費用のかからない人材確保セミナーを開催 参加者51名		

【KPIの進捗状況に対する分析】

- ・実績値は現状値から後退している。
 - ・要因としては、長引くコロナ禍の影響により法人数が減少したためと考えている。
- 現在、観光・交流施設用地について、立地候補者と立地へ向けた協議が着実に進められており、計画的に事業を実施していく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	KPIの平均点が
要改善	1	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (KPIの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

- ・新機能都市開発事業や二重原地区産業団地造成事業に取組み、沿岸部の更なる機能強化を図る。

施策分析シート

基本目標 2 住みたくなる！ちょうどいいまち ～そこ！そこ！！のはつかいち～ 意外と知らない、魅力いっぱいのもち

施策 1 ウェルカムのはつかいち ～暮らしを楽しむ魅力いっぱいのもち～

K P I	進捗状況	
①市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた 20歳代～40歳代の割合	△	
②20歳代～40歳代の転入者数	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度取組、実績
●積極的なメディアプロモーションを行い、本市への興味・関心の更なる拡大を図る。 ・YouTubeを活用した動画広告をテレビCMと同時期に配信し、本市の暮らしやすさを広く訴求した。配信期間 R3.12.18～R4.1.10、エリア 廿日市市および広島市 ・テレビCM放送用の映像制作と放送として、広島県民および帰省者の視聴が見込める年末年始を放送期間に設定。R2年度分とR3年度分の素材を同時に放送することで、より深く印象づけることを狙った。放送期間 R3.12.18～R3.12.31、放送局 広島テレビ、中国放送、テレビ新広島、広島ホームテレビ		
●移住相談会（オンライン含む）の実施やイベントの開催により、本市の居住地としての認知度・好感度の向上を図る。 ・マツダスタジアムで開催した「わがまち魅力発信隊」では、本市の魅力が掲載された各種リーフレットの配布や特産品を使用したスープレカの販売、けん玉の体験などを実施し、来場者に対して本市の魅力を発信することができた。 ・先輩移住者をゲストに迎え、本市のリアルな「暮らしの魅力」を実体験を交えながらPRする「オンライン移住相談会」を全4回実施し、延べ65人の方が参加した。		
●Webによる配信・広告を活用し、本市の魅力を広く発信する。 ・YouTubeを活用した動画広告をテレビCMと同時期に配信し、本市の暮らしやすさを広く訴求した。配信期間 R3.12.18～R4.1.10 エリア 廿日市市および広島市		
●中山間地域への来訪者を他の地区・地域に点在する店舗や観光施設への回遊につなげ、地域内外の交流を促進し、交流人口の拡大及び関係人口の創出を図る。 ・HIROHA 佐伯総合スポーツ公園のにぎわい創出のため、同公園内での移動販売車の出店（8回）やマルシェを開催（4回）した。 ・佐伯・吉和地域の回遊を促進するため、情報発信ツールとしてLINEを開設し、登録者数を増やすためのイベントを開催（2回）した。		
●定住推進担当の地域支援員を設置し、引き続き中山間地域の居住地としての魅力を掘り起こし、発信する。 ・空き家バンク、移住定住相談の相談対応 ・ドローン空撮やVRなどを活用した佐伯・吉和地域の魅力発信 ・移住定住に関するLINE公式アカウントの作成 ・空き家バンクホームページ作成準備		
●地域と連携し、空き家の掘り起こしを行い、空き家バンク制度の充実を図る。 ・はつかいち暮らし☆移住定住情報LINEを開設し、空き家バンク登録物件や向原住宅でのワークショップ開催のお知らせを発信した。 ・空き家バンク制度、空き家活用補助金の周知を図ることで、空き家バンクの物件登録21件、成約20件につながった。 ・空き家お助けパートナー養成講座を吉和と佐伯（津田、浅原）にて4回ずつ開催した。		
●女子野球タウン構想の実現に向け、女子硬式野球部の活動支援をはじめ、スポーツを通じた賑わいづくりや、市内外の交流促進など地域 ・女子野球タウン推進事業の一環として、佐伯総合スポーツ公園野球場トイレの洋式化を行った。 ・令和3年11月23日(火・祝)にはつかいちサンブレイズの選手を講師に迎え、女子野球教室を開催した。（トップアスリートふれあい事業） ・令和4年3月20日(日)には、「女性目線によるスポーツを核としたまちづくりワークショップ」を開催した。		
●スポーツを核としたまちづくりの推進を図るため、佐伯総合スポーツ公園など、ニーズに合ったスポーツ施設の改修を計画的に実施するとともに、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめるように、地域のスポーツ施設等の利便性を向上し、スポーツ活動の場の充実を図 ・佐伯総合スポーツ公園野球場のトイレ改修や、テニスコート改修工事などを実施した。		

施策分析シート

【KPIの進捗状況に対する分析】

・KPIは2つとも減少している。

・市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味関心がわいた20歳代から40歳代の割合については、広島都市部（広島市・府中市・海田町・坂町・熊野町・東広島市・呉市・廿日市市・大竹市）および山口県岩国市在住の20歳代～40歳代の600人を対象に実施したアンケート調査である。

・同調査で、「廿日市市のPR動画「愛の搜索」篇のTVCMを知っていますか？」という問いに対して「知っている」が24.8%「知らなかった」が75.2%という調査結果であった。これは、ターゲットである広島都市部の20歳代～40歳代への認知度が低いことが分かる。

・一方で、「廿日市市のPR動画「愛の搜索」篇を見て、どのように思いましたか」という問いに対して「非常に良いと思う」と「良いと思う」の合計が54%と一定の評価を得ることができている。内容はよいが、認知度が低いことが分かる。

・「わがまち魅力発見隊」で実施した、来場者100人に聞いたアンケートでは、「ブースを訪れて、廿日市市に行ってみよう」と答えた人の割合が95%と高い評価を得ている。

・「オンライン移住相談会」では、参加者の8割（計52人・20代が14人。30代が21人、40代が17人）が20代～40代と、本市が移住のメインターゲットにしている広島都市部及び首都圏の20代～40代の参加割合が多かったことは喜ばしい結果だった。また、参加者アンケートでは、「廿日市市に移住先(居住地)としての魅力を感じた」と回答した人の割合が、100%（とても感じた56%・感じた44% ※アンケート回答者18名）という結果が出ており、一定の成果としてとらえている。

・「オンライン移住相談会」では、限られた開催時間内に参加者からの質問に答えきれないことや、専門的な知識が必要な質問への対応が困難であり、次に繋ぐ取組が必要である。

・地域のスポーツ施設を改修し、スポーツ活動の場の充実を図り、交流人口を拡大させることに努めているが、20歳代～40歳代をターゲットとした取り組みとしては、不十分であると考えます。

・KPIへの直接的な影響はないが、イベント開催等によって交流人口の拡大を図れた。関係団体と市が、めざす姿・方向性を共有した上で、役割分担を行い、事業を推進していく必要がある。

・年代や前住所地は不明だが、中山間地域においては、相談件数が22件あり、空き家バンク成約数18件となったため、一定数20歳代～40歳代の転入につながっていると考える。

・女性によるまちづくりワークショップにおいて、「廿日市市の10年後を想像し、スポーツを取り入れたまちづくり」について議論を行った。参加者からは「女性同士がスポーツをテーマに話し合う機会は初めてで、貴重な経験になった。」「年齢もさまざまななかで、たくさん意見がでたため、参考になった。」といった声が聞かれた。

・廿日市市の10年後について、女性とスポーツの視点で議論をしたことで、本市で暮らすことに興味や関心が一定程度、わいたのではないかと推察する。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	KPIの平均点が
要改善	1	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (KPIの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・メディアプロモーションとして、本市の居住地としての魅力を継続的に発信することにより、ファンを増やし、ひいては移住につなげる。

・関係団体や事業者などを巻き込みながら、佐伯・吉和地域の交流の拠点となっている施設の来訪者の回遊促進に取り組み、交流人口の拡大や関係人口の創出を図る。

・本市への愛着心を育み、シビックプライドを形成する事業に注力する。

・定住推進担当の地域支援員の配置により、移住・定住を促進する。

・中山間地域の回遊促進に向けた、関係団体、市で構成する運営組織の整備や中山間地域内の事業者の巻き込み（機運醸成）を行いながら、HIROHA I 佐伯総合スポーツ公園内での移動販売車の出店やマルシェの開催、回遊促進イベントを開催していく。

・HIROHA I 佐伯総合スポーツ公園野球場改修工事を行い、ウェスタンリーグの継続誘致や、他の大会誘致につなげ、にぎわいを創出し、本市への関心を高めていく。また、映像技術の導入（R5年度予算計上予定）により、地域活性化につなげる取組を検討しており、20歳代～40歳代の施設利用率、来訪率の向上につなげていきたい。

・空き家対策として、地域が主体となった空き家活用の取組を推進する。

・令和3年度開設した公式LINEアカウントや令和4年度から開設したホームページやの継続的運用し、情報発信の強化を図り、空き家バンクへの登録物件の掘り起こしや移住・定住希望者のニーズに応じた物件案内を行っていく。

・空き家バンク制度、活用補助金の周知について、これまでの取組に加え、新たに空き家バンクホームページを作成し、ドローンの活用、3D内覧の充実を図っていく。また、空き家バンク情報誌を毎月発行していく。

・空き家お助けパートナー養成講座を玖島地区にて開催するとともに、吉和、津田、浅原では振り返りの会を開催する。

・地域事業者が運営する空き家バンク制度を検討する。

・「スポーツ」を通じた廿日市市の魅力発信や、「スポーツ×暮らし(まちづくり、健康づくりなど)」などのワークショップの企画、実施。

施策分析シート

基本目標 2 住みたくなる！ちょうどいいまち ～そこ！そこ！！のはつかいち～ 意外と知らない、魅力いっぱいのもち

施策 2 はつかいち再発見

K P I	進捗状況	
現在の地域に住み続けたいと思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績
●人との交流やつながりをねらいとした地域学習への参加・参画を支援し、シビック・プライドの醸成とともに、定住の促進を図る。		
・総合的な学習における探究学習を支援した。またZoomやGsuite などオンラインでの協議や学習指導を行った。		
参加校：宮島学園、吉和学園、廿日市高等学校、廿日市西高等学校、佐伯高等学校 アドバイザー：株式会社ジブノオト 大野圭司氏		
《ふるさと学習発表会》小・中学校（オンライン）日時：令和4年2月26日（土）10:30～12:00		
高等学校（オンライン）日時：令和4年2月19日（土）10:00～12:30		
●SNSの発信やメディアプロモーションを行い、市民が本市の魅力をもより深く認識し、愛着心を育む事業を推進する。		
・LINEやFacebookで市内のイベントや市の取組等の発信を行った。		
・はつかいち再発見講座「廿学」を8回オンラインで開催した。		
・市内で学ぶ高校生が、市の魅力や学校の魅力を語る「廿学ラジオ」を19回実施した。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・KPIは減少。
・市内の小学生、中学生、高校生が、地域（廿日市市）の課題と魅力を調査し解決策を考える探究学習のサポートを行い、その成果を発表する「ふるさと学習発表会」を開催するなど、児童・生徒の地域への理解とシビックプライドの醸成を図ったが、KPIを把握するアンケートの対象は19歳以上であるため、その成果が出るのは少し先になる。
・対象を限定していない「廿学」は、全8回の授業に合計253人の方が参加し、アンケートでは、「授業に参加して、廿日市市のことの方が前よりも好きになった」と回答した割合が83.3%と一定の評価を得ることができたが、オンラインでの実施だったため、市民以外の参加もあり、市民のシビックプライドの醸成に寄与したかは不明。
・「廿学ラジオ」は、広島都市部（広島市・府中市・海田町・坂町・熊野町・東広島市・呉市・廿日市市・大竹市）および山口県岩国市在住の20歳代～40歳代の600人を対象に実施したアンケート調査「廿学ラジオの取り組みについて、どのように思いますか」という問いに対して「非常に良いと思う」が5.7%「良いと思う」が46.3%という調査結果であったが、市民のシビックプライドの醸成に寄与したかは不明。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	KPIの平均点が
要改善	1	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (KPIの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・生徒、児童のシビックプライド醸成は、その後のライフイベント（就職、結婚、子育て、住宅購入など）に向けた種まきのような事業であり、結果がすぐに現れないが、将来的な定住促進につなげる取組として継続していく。
・「廿学」、「廿学ラジオ」は、引き続き市民が本市への愛着心を育むことのできる取り組みとして、内容のブラッシュアップをしていく。
・令和4年度からスタートする、市公式Instagramからも、市のHPにリンクさせることで、より効果的な情報発信をしていく。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 1 子育てが楽しくなるまちづくり

K P I	進捗状況	
①この地域で子育てをしていきたい人の割合	○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の実績
●「子ども家庭総合支援拠点」を設置するとともに、市内5地域の「ネウボラ」に保育園や子育て支援センターなど子育ての関係機関との連携を強化した「はつかいち版ネウボラ」を充実させ、全ての子育て家庭を切れ目なく支援する仕組みをつくる。 ・令和4年度産前産後サポートセンターおよび地御前子育て支援センター設置に向けて、開設準備を行った。 ・産前産後サポートセンター開設に向けて、助産師を雇用し、相談支援の対応を行うとともに、ネウボラへの理解を共有した。 ・関係機関の連携強化のため、全域や各地域において、ネウボラ担当者会議や子育て支援センター担当者会議等を行い、施策の協議・共有、要支援者の情報共有などを行った。		
●妊娠期からおおむね産後1年の子育て家庭の相談支援を行う場として「産前産後サポートセンター」を地域医療拠点内に設置する。 ・令和4年4月からの産前産後サポートセンター設置に向けて、開設準備を行った。 ①人材確保 ②備品・消耗品の購入 ③センター建設への意見・協議 ④相談支援体制づくりなど ・産前産後サポートセンター開設に向けて、専門職のネウボラへの理解を共有するなど人材育成を行った。 ・広島県と市が、産前産後サポートセンターを市内6つ目のネウボラ拠点として整備するため、協議を行った。		
●遊びを通して親子の交流を促進するため、新たに大野地域の筏津地区と地域医療拠点内に「子育て支援センター」を設置する。 ・令和4年4月に、地域医療拠点内に4箇所目となる「地御前子育て支援センター」開設に向けて、委託先と、遊具の準備などの調整を行った。		
●保育士等の人材の確保・処遇改善により保育の質と量を充足させる。 【がんばる保育士応援金の給付】 待機児童対策として、市内私立認可保育園等に勤務する保育士に対して、就労の継続や保育士不足の課題解消を目的に補助金を給付した。対象者206人、補助額20,600千円 【保育士就職ガイダンスの開催】 市内の保育施設を紹介し、就職・復職・転職を後押しするとともに、保育士等の確保を図ることを目的とし開催した。参加者30人、参加保育園20園（公立保育園1園含む）		
●不妊治療や産後のサービスなどの費用の助成を拡充する。 ・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた人を対象として、広島県不妊治療支援事業の承認を受け、広島県の助成金額（30万円）を除いた治療費の内、15万円を上限に助成を行った。 令和3年度実績：67人、10,050,000円 ・産後ケア事業のうち、宿泊型・日帰り型ケアサービスの利用料を、令和3年4月1日から見直しを行い、課税世帯は、宿泊型：3,000円/日、日帰り型：1,500円/日（県緊急補助金1/2計算後の料金）、非課税世帯+ハイリスク者は無料とした。広島県妊産婦支援事業緊急補助金は、令和2年5月1日から開始され、利用者負担額の1/2を助成するもの。 宿泊型ケアサービス実績 令和元年度 0人 令和2年度 延人数9人、延利用日数32日 令和3年度 延人数10人、延利用日数54日		
●子どもの医療費の助成を行う。 ・子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな育成を図るため、子どもの医療費の助成を行った。 ・令和2年8月1日から、所得制限を廃止し、通院助成対象を小学3年までから小学6年までに拡充した制度の周知を行った。 市独自施策である小学生～中学生（入院のみ）の受給者の増加 令和3年度 6,366人（193人増）		

施策分析シート

●若年・子育て世代の暮らしやすい生活の実現に向けた住まいの支援を行う。 ・空き家活用補助金制度において、子育て世帯が空き家バンク物件を購入し改修することに対して補助上限額を20万円加算した60万円としている。（改修補助金の交付12件中1件で加算のうえ交付） ・佐伯地域及び吉和地域の子育て世帯等の移住・定住を促進するため、住宅の新築や購入等に係る費用の一部を1件補助した。
●時期に応じて変化する不安や悩みにできるだけきめ細やかに対応できるよう、妊娠期から子育て期に、全ての子育て家庭と行う定期面談の把を拡充し、相談窓口の周知や必要な支援を行う。 ・広島県が推進する、ひろしま版ネウボラの7つの定期面談のうちの6つ目である「10ヶ月面談」を令和3年10月より開始。4か月児健診から1歳6か月児健診までの1年2ヶ月もの間に、専門職との面談を実施することで、切れ目のない支援を行う体制を整えた。 ・10か月面談では、保健師による個別保健相談、歯の健康教育、乳児健診の受診勧奨、相談窓口の周知などを実施。また、子育て支援センターの保育士または図書館司書による手遊びと絵本の読み聞かせを実施した。 ・生後10か月の時期は、歯が生え始める時期でもあるため、来所プレゼント事業として乳歯用ブラシを渡し、歯の健康教育を実施することで、歯みがき開始のサポートを行った。
●子育てが楽しくなるような教室を実施し、産前産後のサポートや産後ケアサービスを充実させる。 ○令和3年度に実施した事業と回数、参加者、受診者実績は下記参照 ・マタニティスクール 33人（妊婦）・27人（夫・その他参加者） ・ペアレントトレーニング 2回・42人 ・BP1プログラム 27回・218組 ・産後2週間健診 597人（受診率 76.7%） ・産後うつ質問票高得点者割合 12.7% ・産後1か月健診 789人（受診率 97.3%） ・産後うつ質問票高得点者割合 6.4% ・育児・母乳外来等利用事業 70件 ・家事援助サービス 実55人・訪問延829回 ・宿泊型・日帰り型ケアサービス 宿泊型 実10人・延10日 日帰り型 実0人・延0日 ・親子カバーアート事業 4回・156人 ○乳幼児健診の間診票で保護者へのアンケート結果は下記参照 ・この地域で子育てをしていきたい人の割合 令和元年度98.1%、令和3年度98.4% ・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合 令和元年度81.6%、令和3年度84.1%
●留守家庭児童会は、入会児童数が多い児童会の専用施設の整備をしつつ、民間施設への補助などにより受け入れ環境の整備を図るとともに、保護者や児童のニーズに対応した取組を行う。 ・佐方児童会の専用施設（木造2階建て）定員1F50名2F50名を新設した。 ・定員超過が見込まれる児童会の受け入れ体制を拡大するため、民間留守家庭児童会の運営及び開設整備に対し、2事業者に民間留守家庭児童会補助金を交付した。 佐方児童会 児童会整備事業 105,970千円 令和3年度 余裕教室1教室40名×2教室、計80名 令和4年度 1F50名、2F50名 計100名 定員 20名増 民間への留守家庭児童会運営事業補助 1事業者 定員40人 10,021千円 1事業者 環境整備事業(R4年度開設) 12,402千円

施策分析シート

●企業・事業者に向けて両立支援制度や働き方改革・助成活躍等優遇制度の情報提供をするとともに、好事例を紹介する。

- ・ダイバーシティ経営に関するセミナーを開催した。

●就職や結婚・出産により一度職場を離れ、再就職しようとする助成を対象とした相談会、セミナー等を行う。

- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から未実施である。
- ・当該事業の現在のKPIは、事業効果を検証する上で、影響が測りにくい指標であり、再設定が必要と思われる。

【KPIの進捗状況に対する分析】

R3の実績値は98.4%となり、現状値（R1）から0.3%改善した。

これは、出産・子育てにおける各ステージでの支援を切れ目なく実施したことなどが要因と考えている。

【実施した主な取組】

・「がんばる保育士応援金」の給付や、保育士就職ガイダンスの開催により、保育士の確保につながり、年度当初の待機児童を解消することができた。

- ・高額な特定不妊治療費用を助成することにより、不妊に悩んでいる方の治療につながり、その結果、約半数の方が妊娠につながった。
- ・新たに産後2週間健診を実施したことにより、産後うつ質問票高得点者割合が約半数に減少した。
- ・ネウボラでの予防的支援を継続した結果、家庭児童相談件数は増加しているが、虐待相談の件数割合が減少した。

今後は、R7の目標値（99.0%）達成に向けて、下記取組を実施する予定である。

【KPI達成に向けた取組】

・本年4月に設置した産前産後サポートセンターにおいて、マタニティカフェや離乳食相談など、子育てが楽しくなるような教室や産前産後のサポートを充実させる。

- ・保育の質と量を維持・向上させるため、私立保育園への「定員払い制度」を検討する。
- ・特定不妊治療の保険適用開始に伴い、助成制度は終了する。今後は、広島県が実施する不妊検査・一般不妊治療助成や不育症検査助成への市上乗せを検討する。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 1 子育てが楽しくなるまちづくり

K P I	進捗状況	
②ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の取組、実績
●「子ども家庭総合支援拠点」を設置するとともに、市内5地域の「ネウボラ」に保育園や子育て支援センターなど子育ての関係機関との連携を強化した「はつかいち版ネウボラ」を充実させ、全ての子育て家庭を切れ目なく支援する仕組みをつくる。 ・令和4年度産前産後サポートセンターおよび地御前子育て支援センター設置に向けて、開設準備を行った。 ・産前産後サポートセンター開設に向けて、助産師を雇用し、相談支援の対応を行うとともに、ネウボラへの理解を共有した。 ・関係機関の連携強化のため、全域や各地域において、ネウボラ担当者会議や子育て支援センター担当者会議等を行い、施策の協議・共有、要支援者の情報共有などを行った。		
●妊娠期からおむね産後1年の子育て家庭の相談支援を行う場として「産前産後サポートセンター」を地域医療拠点内に設置する。 ・令和4年4月からの産前産後サポートセンター設置に向けて、開設準備を行った。 ①人材確保 ②備品・消耗品の購入 ③センター建設への意見・協議 ④相談支援体制づくりなど ・産前産後サポートセンター開設に向けて、専門職のネウボラへの理解を共有するなど人材育成を行った。 ・広島県と市が、産前産後サポートセンターを市内6つ目のネウボラ拠点として整備するため、協議を行った。		
●遊びを通して親子の交流を促進するため、新たに大野地域の筏津地区と地域医療拠点内に「子育て支援センター」を設置する。 ・令和4年4月に、地域医療拠点内に4箇所目となる「地御前子育て支援センター」開設に向けて、委託先と、遊具の準備などの調整を行った。		
●保育士等の人材の確保・処遇改善により保育の質と量を充足させる。 【がんばる保育士応援金の給付】 待機児童対策として、市内私立認可保育園等に勤務する保育士に対して、就労の継続や保育士不足の課題解消を目的に補助金を給付した。 対象者206人、補助額20,600千円 【保育士就職ガイダンスの開催】 市内の保育施設を紹介し、就職・復職・転職を後押しするとともに、保育士等の確保を図ることを目的とし開催した。 参加者30人、参加保育園20園（公立保育園1園含む）		
●不妊治療や産後のサービスなどの費用の助成を拡充する。 ・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた人を対象として、広島県不妊治療支援事業の承認を受け、広島県の助成金額（30万円）を除いた治療費の内、15万円を上限に助成を行った。 令和3年度実績：67人、10,050,000円 ・産後ケア事業のうち、宿泊型・日帰り型ケアサービスの利用料を、令和3年4月1日から見直しを行い、課税世帯は、宿泊型：3,000円/日、日帰り型：1,500円/日（県緊急補助金1/2計算後の料金）、非課税世帯＋ハイリスク者は無料とした。広島県妊産婦支援事業緊急補助金は、令和2年5月1日から開始され、利用者負担額の1/2を助成するもの。 宿泊型ケアサービス実績 令和元年度 0人 令和2年度 延人数9人、延利用日数32日 令和3年度 延人数10人、延利用日数54日		
●時期に応じて変化する不安や悩みにできるだけきめ細やかに対応できるよう、妊娠期から子育て期に、全ての子育て家庭と行う定期面談の把を拡充し、相談窓口の周知や必要な支援を行う。 ・広島県が推進する、ひろしま版ネウボラの7つの定期面談のうちの6つ目である「10ヶ月面談」を令和3年10月より開始。4か月児健診から1歳6か月児健診までの1年2ヶ月もの間に、専門職との面談を実施することで、切れ目のない支援を行う体制を整えた。 ・10か月面談では、保健師による個別保健相談、歯の健康教育、乳児健診の受診勧奨、相談窓口の周知などを実施。また、子育て支援センターの保育士または図書館司書による手遊びと絵本の読み聞かせを実施した。 ・生後10か月の時期は、歯が生え始める時期でもあるため、来所プレゼント事業として乳歯用ブラシを渡し、歯の健康教育を実施することで、歯みがき開始のサポートを行った。		

施策分析シート

●子育てが楽しくなるような教室を実施し、産前産後のサポートや産後ケアサービスを充実させる。 ○令和３年度に実施した事業と回数、参加者、受診者実績は下記参照 ・マタニティスクール 33人（妊婦）・27人（夫・その他参加者） ・ペアレントトレーニング 2回・42人 ・BP1プログラム 27回・218組 ・産後2週間健診 597人（受診率 76.7%） 産後うつ質問票高得点者割合 12.7% ・産後1か月健診 789人（受診率 97.3%） 産後うつ質問票高得点者割合 6.4% ・育児・母乳外来等利用事業 70件 ・家事援助サービス 実55人・訪問延829回 ・宿泊型・日帰り型ケアサービス 宿泊型 実10人・延10日 日帰り型 実0人・延0日 ・親子カバーアート事業 4回・156人 ○乳幼児健診の間診票で保護者へのアンケート結果は下記参照 ・この地域で子育てをしていきたい人の割合 令和元年度98.1%、令和３年度98.4% ・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合 令和元年度81.6%、令和３年度84.1%
●保護者に対して、気楽に相談ができ、悩みの解決を見いだす場を提供するなど、家庭教育の支援に関する必要な取組を進める。 ・「『親の力』を学びあう学習プログラム（親プロ）のファシリテーターを対象としたスキルアップのためのステップアップ研修（全3回）に登録ファシリテーター7名が参加 ・子育て支援センターが開催した子育てサポーター養成講座において、登録ファシリテーターが講師として親プロ学習プログラムを実施 令和３年11月30日（火） 出席ファシリテーター5名

【KPIの進捗状況に対する分析】

R3の実績値は84.1%となり、現状値（R1）から2.5%改善した。 これは、ひろしま版ネウボラの実施や、新たな子育て支援センターの開設など、子育ての相談体制や居場所を充実させたことなどが要因と考えている。 【実施した主な取組】 ・ネウボラでの予防的支援を継続した結果、家庭児童相談件数は増加しているが、虐待相談の件数割合が減少した。 ・「がんばる保育士応援金」の給付や、保育士就職ガイダンスの開催により、保育士の確保につながり、年度当初の待機児童を解消することができた。 ・産後ケア事業のうち、宿泊型・日帰り型ケアサービスについて、利用しやすい料金体系に変更し、利用者数が増加した。 ・新たに産後2週間健診を実施したことにより、産後うつ質問票高得点者割合が約半数に減少した。 R7の目標値（83.0%）は既に達成しているが、今後も維持・向上を図るため、下記取組を実施する予定である。 【KPI維持・向上させる取組】 ・本年4月に設置した産前産後サポートセンターにおいて、マタニティカフェや離乳食相談など、子育てが楽しくなるような教室や産前産後のサポートを充実させる。 ・本年4月に設置した地御前子育て支援センターの周知を行うとともに、令和5年3月に開所予定の大野子育て支援センターの円滑な運営に向けて、関係機関と調整を行う。 ・産後ケア事業を受託する医療機関の増加に努め、利便性の充実につなげる。 ・保育の質と量を維持・向上させるため、私立保育園への「定員払い制度」を検討する。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	KPIの平均点が
達成	4	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (KPIの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

本年4月に設置した産前産後サポートセンターの活用、保育の質と量の維持・向上、不妊検査・一般不妊治療等への助成（検討）などにより、更なる子育て環境の充実を図る。
--

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況
①コミュニティ・スクールの導入 校数	○
主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績	
●学校と保護者や地域住民等がともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めるため、学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、その運営について、情報の提供及び助言を行う。 ・コミュニティ・スクールを3校に導入し、運営等に係って、相談、支援を行った。 ・学校関係者を対象に、コミュニティ・スクールに関する研修会を実施して理解を深めた。 ・令和4年度から導入する8校を決定し、学校・地域との調整を行った。	
●各小中学校区に設置された地域学校協働本部の活動を支援し、補助・助言を行うことにより、幅広い層の地域住民等の参画を得て、学校を核とした地域づくりを進める。 ・生涯学習課に配置された地域連携推進員が各地域学校協働本部の活動調整会議に参加し、活動への支援や助言を行った。 ・各地域学校協働本部へ活動費を支出し、活動支援を行った。	
●コミュニティ・スクール（学校運営協議会）や地域学校協働本部と連携・協働した学校づくり・地域づくりを進める。 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の役割等について学校関係者等を対象とした研修会を学校教育課と連携して実施した。 令和4年1月27日（木） オンライン ・令和4年度から導入する学校及び学校区の地域学校協働本部に対して、コミュニティ・スクールの導入に向けた説明を行った。	
●地域の参画を得て、放課後に学習や文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実現することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を整備する。 放課後子ども教室は、市内小学校17校のうち、10校で設置されているが、新型コロナウイルスの影響により、実際に活動できたのは、3か所であった。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和3年度の実績値は3校となり、現状値（R1）から3校増加したが、新型コロナウイルスの感染拡大により地域が学校へ入る活動が制限された等の影響により、目標値5校を下回った。

今後は、R7の目標値（27校）達成に向けて、下記取組を実施する予定である。

【KPI達成に向けた取組】

・コミュニティ・スクールについて、研修会の開催などにより、先進事例の紹介や課題を共有する場を設定し、継続して学校と地域の理解を深める。

・新型コロナウイルスの影響により、地域学校協働本部や地域住民を対象としたコミュニティ・スクールの研修会を実施することができなかったため、令和4年度以降、研修会やホームページ等による情報提供に努める。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	
② I C Tを活用した授業を実施している教師の割合	(小学校)△ (中学校)△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績
● G I G A（ギガ）スクール構想の推進により、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協同的な学びを実現する。		
・ ICT活用に向けた研修を開催した。 ・ 全中学校へ電子黒板を配備した。 ・ Chromebookを増設した。		
● I C T機器を有効活用するために、I C Tを活用指導員、I C T支援員を配備し、教員のサポートを行う。		
・ ICT指導員2名、ICT支援員2名の配備 ・ ICT指導員による教員向け講座「できるだもん講座」の開催 ・ 各学校への定期的な配置によるサポート体制		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和3年度の実績値は、小学校66.1%、中学校67.0%となり、現状値（R1）から小学校は5.9%、中学校は0.4%減少した。
これは、I C T指導員・支援員の配置やI C T機器の整備による環境整備は進めているものの、教員の活用力に差があることや、I C T指導員等への相談体制が不十分であったことが要因と考えている。

今後は、R 7 の目標値（小中学校ともに100%）達成に向けて、下記取組を実施する予定である。

【KPI達成に向けた取組】

- ・ 全学校の普通教室への電子黒板配備
- ・ 「授業改善のためのICT活用推進していこう！事業」の指定校を中心としたICT活用推進研修を開催する。
- ・ 学校との連携を密にし、ICT指導員、ICT支援員への相談体制を充実させる。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	主な取組
③外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合	(小学校)△ (中学校)○	上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績
●子どもたちに学習した英語を活用できる発表や対話の機会を設定し、実践的な力を高める。 ALT（外国語指導助手）を各校へ配置することで、ネイティブな発音に児童生徒が触れるようにしている。また、中学校では、台湾基隆市の中学生とのオンライン交流を希望者に対して実施するなど、英語を使う機会を設けた。		
●外国の人々と積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもを育成するため、引き続きALT（外国語指導助手）を全私立小中学校に配置し、外国語教育の充実を図るとともに、外国語教育における教員の支援を行う。 廿日市市立幼稚園、小学校、中学校へ11名のALT（外国語指導助手）を配置した。教職員とALTとのチームティーチングの授業を、合計8,528時間実施した。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和3年度の実績値は、小学校68.8%、中学校50.3%となり、現状値（R1）から小学校は13.1%減少、中学校は0.4%増加した。

小学校の大幅な減少に関しては、指標とする調査の変更により、調査対象が全学年から5年生のみとなったことが影響していると考えている。

中学校に関しては、台湾基隆市との交流について、これまで七尾中学校と四季が丘中学校での活動であったが、オンラインでの交流に切り替えたことにより、市内中学校10校で交流できたことが要因と考えている。

今後は、R7の目標値（小学校85.0%、中学校60%）達成に向けて、下記取組を実施する予定である。

【KPI達成に向けた取組】

- ・台湾基隆市との交流は引き続き行い、生徒が英語で会話する機会、国際理解を深める機会として拡充していく。
- ・令和4年度もALT（外国語指導助手）を、例年通り配置し、教職員とのチームティーチングの授業を実施していく。
- ・ALTやICTを活用し、コミュニケーションの場を充実させ、発達段階に関係なく、積極的にコミュニケーションができるよう取組を推進する。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	
④朝食を毎日食べる児童・生徒の割合	(小学校)△ (中学校)△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績
●給食の時間等に、栄養教諭や栄養士などの専門的な知識を有する職員が指導に加わり、学校における食育をより実効的に進める。また、家庭への啓発も行う。 ひろしま給食、学校給食フェスタ、だよりのほか、市のホームページ、フェイスブック等を活用し、学校給食に関する情報を学校、家庭、地域に向け年間を通じて発信した。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和3年度の実績値は、小学校95.4%、中学校92.2%となり、現状値（R1）から小学校は0.6%、中学校は2.1%減少した。 これは、新型コロナウイルスの影響により、親の在宅勤務や子どものオンライン授業の機会が増えるなど、コロナ禍の前後で生活習慣に大きな変化があったことが要因と考えている。 今後は、R7の目標値（小中学校とも100%）達成に向けて、朝食を食べない家庭環境への働きかけや、学校給食での「ひろしま給食」メニューの配食、食育教材の作成・配布、イベントでの試食・レシピ配布等により、家庭、地域への食育を継続して実施する。

施策分析シート

基本目標 3 子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事 子どもたち、みんな“はつかいちの子” ～みんなで子育て～

施策 2 まち全体で子どもを育てる

K P I	進捗状況	
⑤自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合	(小学校)◎ (中学校)△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の実績
●学級づくりや集団づくりを充実させ、授業や学校行事等において、子ども同士が話し合ったり、助け合ったりしながら一緒に行動する場面を設定し、その中で、お互いの良さを認め合ったり、自分が学級の一員であると感じたり、人のために役立っていると実感したりするなどの自己有用感を育む取組を進める。 ・つながり支援プロジェクトの日常化を図るべく、実践事例集第2弾を全小・中学校に配付し、学校生活のあらゆる場面における活用を推進した。 ・学級経営研修を実施し、ソーシャルスキルや信頼関係を育む指導や支援の在り方に係る内容について教職員に指導した。		
●子どもの将来の希望を叶えられるように、「教育の支援」、「家庭生活の支援」、「居場所づくりの支援」を軸とした取組を進める。 ・特に「居場所づくりの支援」に重点を置き、不登校児童生徒の学校以外の居場所となる民間フリースクールや地域の学習支援との連携を図った。		
●「困り感」を抱えている子どもや保護者をサポートするために、教育・保健・福祉・医療等が連携しながら早期に子どもの「困り感」に気づき、よりよい支援を切れ目なく行う取組を検討する。 ・小・中学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、家庭への支援や関係機関との接続を図った。 ・学校や他部署や関係諸機関と連携を図り、情報共有を行いながら切れ目ない支援について協議等を行った。		
●子どもの学校生活をサポートするため、特別支援教育アドバイザーを配置し、特別支援教育の充実を図るとともに、放課後や学校休業日でも、子どもが安全に活動できる場の確保に努める。 ・2名の特別支援教育アドバイザーが各学校での巡回相談を行い、配慮が必要な幼児児童生徒への支援に対する助言、教職員及び保護者への教育相談等を実施した。令和3年度の学校巡回相談の実施回数は小学校295回、中学校74回である。 ・特別支援教育コーディネーターを対象としたプログ्रेस研修や通級指導教室担当者会において、特別支援教育アドバイザーが講話を行ったり、各学校での校内研修で指導・助言を行うなどして、特別支援教育に係る理解啓発と教職員の資質向上を行うことができた。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

令和3年度の実績値は、小学校76.3%、中学校70.7%となり、現状値（R1）から小学校は1.7%増加、中学校は1.5%減少した。つながり支援プロジェクトの実施や民間フリースクール等との連携、スクールソーシャルワーカーの配置などにより、小中学校ともに高い水準は保つことができた。なお、中学校の低下は、コロナが一因であると推測している。

今後は、R7の目標値（小中学校とも75%）達成に向けて、つながり支援プロジェクトの一層の推進や、スクールソーシャルワーカーの体制強化などを実施していく。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
要改善	1.9	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

特に「ICTを活用した授業を実施している教師の割合」が低くなっていることから、ICT活用推進研修の実施や、ICT指導員等への相談体制を充実させ、ギガスクール構想の一層の推進を図る。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 1 はつかいち大好きっ子！を育てる

K P I	進捗状況	
自分の住んでいる地域のことが好きな児童・生徒の割合	(小学校)△ (中学校)△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績
●子どもたちが、魅力ある郷土の歴史や文化をはじめ、先人の努力や知恵を学ぶ「ふるさと学習」を充実させ、学習したことを積極的に市民へ発信する。 ・各小・中学校が年間を通して計画的にふるさと学習を実施することができるよう、シティプロモーション室と連携を図り、訪問またはオンラインで授業の構想段階から学校を支援した。 ・「ふるさと学習発表会」をオンラインで開催し、YouTubeにより市内全教職員、児童生徒、保護者を対象として限定公開した。市民ホールにて、展示発表も実施した。 ・各校の取組をまとめた「ふるさと学習実践事例集」を作成し、市内小・中学校、各市民センターに配付した。また、市内全小・中学校が自校の取組事例を自校のHPに掲載した。		
●地域の参画を得て、放課後に学習や文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実現することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を整備する。【再掲】 放課後子ども教室は、市内小学校17校のうち、10校で設置されているが、新型コロナウイルスの影響により、実際に活動できたのは、3か所であった。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

- ・K P I は小学校・中学校ともに現況値（R 1）に比して減少している。これは、年間を通じて活動の制限を余儀なくされ、充実した活動ができなかったことが影響していると考察する。
- ・その中でも地域連携推進員が再開時の活動に向けた準備や活動への助言を行うことができた。
- ・また、各小・中学校の取組において、地域人材を活用しながら学習を進めるとともに、地域の文化や特色について知るだけでなく、地域の課題を見出し、実際に自分たちにできることを考え、課題解決に向けて児童生徒が主体的に実践する体験的・探究的な取組を実施することができた。コロナ禍であっても、オンラインによる発表会や展示による発表をすることができ、取組を広く発信することができた。
- ・目標値に向けて、このような取組は、地域への愛着を育てることにつながると考えている。
- ・また、オンライン発表会への参加については、消極的であり、発表校に偏りが出てきていることが課題である。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P I の平均点が
要改善	1	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P I の進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

- ・引き続き、学校の取組が充実するよう、関係課と連携を図り、その取組を支援する。
- ・取組の発表の場として、今後もオンラインによる発表会を実施する。発表校について偏りが出てきているため、発表する学校を輪番制にするなど工夫する。
- ・また、コロナ収束後の活動の再開に向けて、ボランティア等支援者のモチベーション維持や新たな人材の確保等に努める。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 2 安心して暮らせるまちをつくる

K P I	進捗状況	
①災害による死者数	◎	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の実績
●防災に関する専門知識を持つ職員を配置し、ハザードマップなどを活用した出前トークや市民からの防災に関する相談へのアドバイス等を実施するとともに、防災の有識者による講演会などを開催し、地域の防災意識の向上を図る。 ・自主防災組織や市民からの防災に関する相談へのアドバイスや出前トークを実施した。		
●防災士を養成し、自主防災組織による地域防災力の強化を図る。 ・自主防災組織へ防災活動に必要な資機材の購入や避難訓練等に必要な運営費用について補助金を交付した。 ・地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う防災士を養成した。		
●災害時における地域の避難支援や安否確認がスムーズに行えるよう、統合型地理情報システム(G I S)を活用し、地域自治組織や自主防災組織との情報共有を図る。 土砂災害、洪水、高潮、津波等の災害リスクのある区域のデータを統合型地理情報システム (G I S) へ登録するとともに、市民の早期避難を促すため、災害リスクのある区域内に居住する市民の所在データを登録した。		
●スマートフォンを利用して、災害や事故現場の映像をリアルタイムで通報できる映像通信システム「Live 1 1 9」と、聴覚や発話に障がいがある方でも安心して通報できる「NET 1 1 9」を運用する。 ・Live 1 1 9 1 9回使用した。 ・NET 1 1 9 NET 1 1 9による1 1 9通報は無かった。0件。		
●災害時に避難する必要性がある人が早めに行動するよう、自主防災組織の呼びかけ等による避難体制の構築に取り組む。 ・広島県と連携しながら、避難の呼びかけ体制構築に係るセミナーやWS、D I Gを実施した。		
●避難行動要支援者の個別計画書の策定や災害時の避難支援活動を推進するため、平常時からの地域における避難行動要支援者と避難支援団体とのつながりや見守りの体制づくりを支援する。 ・地域自治組織・自主防災組織対象の避難支援活動情報交換会を開催した。 ・原（モデル地区）でアドバイザーによる避難支援等関係者の制度理解や意識向上に係る支援を実施し、避難支援体制の構築支援を行った。 ・1事業所と福祉避難所開設訓練を実施した。		
●市民や市内への通勤・通学者、観光客などが、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、広島市が運営する避難誘導アプリ「避難所へGO!」を導入し、普及を図る。 ・必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認し、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、新たな避難情報の発信手段として、広島市が開発した避難誘導アプリ「避難所へGo!」を導入し、運用した。		
●台風・豪雨等による災害・水害・高潮対策や、地震（予想される南海トラフ巨大地震など）による津波対策として、河川施設、急傾斜地崩壊防止施設、海岸保全施設等の防災減災対策施設の整備を進めるとともに、大規模災害時において、迅速かつ安全に避難でき、応急復旧・浸水対策として毛保川などの河川改良や8河川の浚渫、新宮神社地区などの急傾斜地崩壊対策工事等を推進するとともに、広島県が施工する各種防災事業を促進し、ハード対策に取り組んだ。		

施策分析シート

●複雑多様化する災害に備えて、消防関係施設（庁舎・団車庫・訓練施設・車両・資機材・水利施設等）を整備するとともに、消防職員・消防団員の育成に努める。 ・消防資機材等の維持管理、更新、新規整備を適切に行い、安定した運用を図った。 ・救助工作車を1台更新整備した。 ・傷病者の救急搬送に必要な高規格救急自動車と、それに積載する高度救命処置資機材を整備する。 ・複雑多様化する災害に備え、各種資機材の整備（放水用器具、土砂災害対応装備品、投光機など）を行った。 ・車両整備計画に基づき、車両2台（大野分団・宮島分団）の更新整備を行った。 ・大野支所敷地内に防火水槽（耐震性）を1台更新整備した。（前年度繰越し） ・消防・防災拠点施設としての機能強化を図るため、令和5年度からの佐伯消防庁舎新築工事に向けて、地質調査や基本設計を行った。
●地震による被害を最小限にとどめるため、木造住宅の耐震化を促進する。 ・広報誌等への掲載、個別訪問又はDM等により、旧耐震基準で建てられた木造住宅の所有者に対して、啓発を実施した。（昭和56年以前に造成された住宅団地等（令和2年度までに実施した区域を除く。）を中心にチラシのポスティングを実施した。） ・耐震診断事業の申込者に対し、耐震診断結果報告時に耐震化の補助に関するパンフレットの配布・説明により促進した。
●大規模建築物や、緊急輸送道路遠藤建築物の耐震化を促進する。 広報誌や電話等により、対象建築物の所有者や管理者へ、補助制度の周知を行った。
●避難生活の環境を良好に保つための避難所の設備環境や必要な物資等の整備を進める。 避難所の生活環境を整えるため、食糧、毛布、簡易トイレ等の応急備蓄物資を購入した。また、避難者に迅速に物資を供給できるよう、避難所となる小学校などに防災備蓄倉庫、発電機、冷風機を設置した。

【KPIの進捗状況に対する分析】

・KPIは目標値を達成している。目標値達成に繋がった取組は以下のとおりと考察する。 ・防災に関する出前トークでは、参加者から「各家庭でしっかり備えることが必要」「自分の住む地域の危険箇所が分かった」などの声が上がっており、防災に対する意識醸成につながった。 ・防災備蓄倉庫を設置することで、各避難所に新型コロナウイルス感染症対策に関する物資を備蓄することができたため、避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大は確認されなかった。 ・昭和56年以前に造成された住宅団地を中心に耐震診断のチラシをポスティングするなど周知を行った結果、耐震診断は早い段階で申込みが定数に達し、早期に所有者に診断結果を伝えることができた。また、この結果を踏まえて補助制度を活用して耐震化の実施に取り組んだ市民もいた。耐震診断の結果、耐震性が不足すると判明しても、中々耐震化に至らない物件も多いが、耐震化に繋げる取り組みとしては有効である。 ・Live119は、通報時に音声だけではなく映像による情報収集が可能で、指令業務や災害活動に有効活用できた。 ・複雑多様化する災害に備えて、消防活動を迅速・的確に行えるよう、消防資機材を管理し不測の事故を未然に防いだ。 ・老朽化した高規格救急自動車及びそれに積載する高度救命処置資機材の更新整備をしたことで、廿日市市管内における救急医療の質の向上と維持を図り、市民の健康や安心を守る救急医療を提供することができた。 ・令和5年度からの佐伯消防庁舎新築工事に向け、事業を計画的に進めた。 ・情報交換会では、互いの地区での避難支援活動の取組を共有することで、未着手地区が活動に取り組むきっかけするとともに、既に実践している地区が抱える不安や戸惑いの解消を目的として開催した。 ・モデル地区事業では、1年間原地区とともに取り組み、定期的な打合せの実施や平常時の取り組みとのリンク等、地域・行政間や地域内での連携を促進することができた。 ・目標値達成を維持していくためには、以下の課題があると考えている。 ・どの地域にどの程度災害リスクのある市民が居住しているかを把握することができたが、情報の活用方法が整理し切れていなかったため、避難情報の発令や声かけ等での活用まで至らなかった。 ・令和3年度まちづくり市民アンケートでは、避難するための情報や災害時の情報を収集する手段として、テレビの71.8%に次いで、スマートフォンのアプリが53.4%となっており、市民の方の需要も高まっていると感じる一方で、アプリの認知度がまだまだ低いという指摘を受けることがあるので、広報を積極的に実施し、登録を促進していく必要がある。 ・本市で大規模な停電や長期の避難となるような災害がなかったため、発電機及び冷風機の活用事例はない。しかし、市民に周知することで、市民の避難行動に結びつけられる効果が期待できるが、そこまで避難者数が増加していないことから、広報活動が不足していると考えられる。 ・防災士資格取得後、自主防災組織に加入し、地域の防災訓練等で活動支援を行っている。

施策分析シート

- ・新型コロナウイルスの影響により、防災訓練を実施することができず、避難の呼びかけ体制構築することができなかった。（モデル地区：宮園）
- ・耐震化等に係る費用が高額となることが多く、補助制度を活用しても所有者の負担が大きいため、相談があっても現実的に耐震化に至っていない状況が多い。
- ・地域によって特色・取組内容にばらつきがあるため、各地区の課題解決に向けて個別に支援を行うとともに、情報交換会等で積極的に取り組んでいる事例を紹介する等、継続して避難支援活動の醸成を図りながら、優先順位を決めて進めていく必要がある。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 2 安心して暮らせるまちをつくる

K P I	進捗状況	
②市内の犯罪認知件数（廿日市署管内）	○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の実績
●犯罪発生を抑止につながるよう、地域による防犯灯や防犯カメラの設置費用などの支援に取り組む。		
・町内会等が設置する防犯灯に対して支援を行った。新規（共架）：39灯、新規（専用柱）：5灯、器具取替・移設28灯、撤去7灯、合計：79灯		
・町内会等が設置する防犯カメラに対して支援を行った。設置補助団体：8団体、設置補助台数：15台		
●消費者協会などの関係団体・機関と連携して、諸費者被害やトラブルにあわないための地域の普及や被害にあった場合の対処方法の情報提供などの啓発活動に取り組む。		
・廿日市市消費者協会と協力し、小・中・高等学校、新成人に対し、世代に応じた内容の啓発冊子や啓発グッズなどを配布し、消費生活に関する知識の普及を図った。冊子配布：8,300冊、啓発グッズ配布：16,450個（クリアファイル、定規、印鑑ケース）		
●専門的な知識と経験を有した消費生活相談員を配置し、消費生活全般に関する相談に応じ、消費者被害の防止、消費者トラブルの解決に取り組む。		
・消費生活相談員を配置し、様々な消費者トラブルの相談に対応した。（相談件数：713件）		
●くらし安全指導員による防犯に関する出前トークの実施や関係機関との連携による啓発活動、防犯相談などに対する助言や専門機関へのつなぎなど、犯罪対策の啓発や犯罪による被害の防止に取り組む。		
・くらし安全指導員を3名配置し、出前トークの開催や地域から要望のあった危険箇所の確認や防犯パトロール、関係機関への情報提供などの取組を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

- ・K P I は目標値に近づいている。
- ・犯罪抑止効果のある防犯灯や防犯カメラの設置により、犯罪発生件数の減少に寄与しているものと考えられる。
- ・また、成年年齢の20歳から18歳へ引き下げに伴い、該当する啓発冊子を高校生を対象に配布するなど、各世代に応じた効果的な啓発活動となるよう努めたことや、消費生活相談に関する助言・あっせん等を行うことや消費生活に関する知識の普及を図ることで、消費者被害や消費者トラブルの軽減に繋がっていると考える。
- ・地域における防犯意識の向上や見守り活動の実施など、犯罪被害の防止に寄与した。
- ・目標値達成に向けては、引き続き、町内会等が必要とする箇所に防犯灯や防犯カメラが設置できるよう支援していく。
- ・啓発冊子については、世代に応じた内容とし、引き続き効果的に周知等を図っていく。
- ・特殊詐欺被害等の防止に効果のある防犯機能付電話機への購入補助金制度の創設を検討する。
- ・引き続き、くらし安全指導員を中心とした啓発活動等に取り組んで行く。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 2 安心して暮らせるまちをつくる

K P I	進捗状況	
③適切に医療機関を利用できると 思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度取組、実績
●佐伯地区医師会との連携や、吉和診療所の運営の維持などにより、地域医療の安定と充実を図り、市内全域において市民が公平に医療を受ける機会が確保された体制を維持・促進する。 ・佐伯地区医師会の実施事業に対する支援や、在宅当番医制度、予防接種事業、がん個別検診の委託などにより、地域医療の安定と充実、地域住民への質の高い医療の提供、確保を図った。 ・吉和診療所の安定的な運営や宮島クリニックへの支援・連携により、地域による医療を受ける機会の確保に努めた。		
●広電JA 広島病院前駅周辺に、公民連携により複合施設を整備し、医療・福祉・まちづくりの機能を連携させ、一体的なサービスの提供を 良好な居住市街地の形成を促進する官民複合施設の整備及び周辺整備に必要な事務を行ったほか、JA 広島総合病院の新棟建設に対する支援を行った。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

- ・K P Iは6、4ポイント減少した。
- ・佐伯地区医師会の実施事業に対する支援や、休日の初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及啓発を推進するため、佐伯地区医師会に在宅当番医の調整、実施及び救急医療知識の普及啓発事業を委託するなどしたが、新型コロナウイルス感染症の影響などによりK P Iは低下することとなった。
- ・地域医療拠点等整備事業において、令和4年2月に官民複合施設が供用開始となったが、医療モールへの医療機関の誘致が進んでおらず、令和3年度末にJA 広島総合病院の新棟の建設が始まったばかりであるため、医療サービスの提供には至っていないことから、K P Iへの好影響は無い。
- ・K P Iを向上させるために、
- ・今後も継続して佐伯地区医師会への支援や業務委託などにより連携を図るとともに、吉和診療所の安定的な運営や宮島クリニックへの支援・連携を行う。
- ・また、令和4年度以降、官民複合施設の医療モールの誘致が進み、令和5年度にJA 広島総合病院の新棟が整備されることで、地域医療拠点における医療サービスが拡充する予定であり、K P I向上に貢献すると考える。

【施策の達成度】

達成度	KPI平均点	K P Iの平均点が
やや達成	3	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P Iの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

- ・施策2「安心して暮らせるまちをつくる」のうち、災害対策と犯罪発生を抑止については、順調であるが、適切に医療機関を利用できると思う市民の割合が低いことから、地域医療の充実について取り組む必要がある。
- ・引き続き、佐伯地区医師会との連携や、地域医療拠点における医療サービスの拡充について取り組む。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況
①都市拠点（市役所周辺）で必要な誘導施設の充足率	◎
主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度 of 取組、実績 ●生活利便性の低下や居住環境の悪化を招かないよう、立地適正化計画により、拠点機能の適正配置と居住誘導の推進を図る。 ・立地適正化計画そのものは、平成31年3月に策定し、各拠点を中心に整備を推進しているところである。 ・令和3年度は、大野支所周辺や地域医療拠点などにおいて、それぞれ所管する部署が整備を進められている。 ・都市計画課としては、市街地整備の方向性を整理するとともに、賑わい、活力、効率的且つ、効果的な事業に向けた手法等の抽出と、民間活力導入などに向けた準備を目的とし、委託業務を発注している。 ●各拠点の特性にふさわしい用途地域の見直しや土地利用の規制緩和などの都市再生を行い、人口減少・超高齢社会のなかでも快適な市民生活を確保し、持続可能な都市構造と活力ある拠点の形成を図る。 各拠点を中心に、土地の有効・高度利用と商業業務機能の集積化を誘導するため、用途地域の変更・容積率の緩和の手続きを進めた。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

・市街地整備に関しては、令和3年度で具体的な動きをしているわけではないため、KPIへの貢献はないが、シビックコア地区の拠点としての位置づけは、議会においても明確に示している。 ・当該、都市計画変更は令和4年度に行うため、実質的なKPIへの貢献はない。 ・新機能都市開発事業、及び（仮称）二重原地区産業団地造成事業と連携し、市街地整備に向けた取り組みを継続する。
--

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
②支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の取組、実績
●生活利便性の低下や居住環境の悪化を招かないよう、立地適正化計画により、拠点機能の適正配置と居住誘導の推進を図る。 ・立地適正化計画そのものは、平成31年3月に策定し、各拠点を中心に整備を推進しているところである。 ・令和3年度は、大野支所周辺や地域医療拠点などにおいて、それぞれ所管する部署が整備を進められている。 ・都市計画課としては、市街地整備の方向性を整理するとともに、賑わい、活力、効率的且つ、効果的な事業に向けた手法等の抽出と、民間活力導入などに向けた準備を目的とし、委託業務を発注している。		
●吉和支所複合施設では、行政、防災、市民活動等の拠点機能の強化を図るとともに、住民の活動及び地域内外の交流の促進や住民自らが地域を支える地域運営の場となる吉和地域の「小さな拠点」の形成を図る。 ・吉和支所、吉和ふれあい交流センター及び吉和歴史民俗資料館で構成される複合施設を整備し、令和5年度の開館に向け、令和3年度は擁壁工事、造成工事等の実施及び施設の新築工事等に着手した。 ・住民主体の地域経営を実現するため、地域自治組織と連携して、円卓会議を開催し、平成30年度に吉和地域の住民等を対象としたアンケートの結果をもとに、地域の目指すべきビジョンとして吉和地域づくりプランを協働で作成した。		
●暮らし続けられる地域づくりのため、地域の特性を活かした生活サービス機能の維持を図る。過疎地域において、交通、買物、医療、教育などの各分野における暮らしの向上を図るため、デジタル技術を活用した新たな取り組みにチャレンジし、効果のあった取組については、他地域への転換を図る。 ・デジタル技術を活用し、過疎地域における暮らしの向上を取組の一つに掲げる「廿日市市DX（デジタル・トランスフォーメーション）計画（案）」を策定した。 ・地域の実情に即した計画案を作成するため、吉和地域における持続可能な暮らしの実現を目的とするコミュニティ主催の会議に参加した。（2回参加）		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・KPIは低下している。吉和支所については、工事の着実な施工により、複合施設を中心に吉和地域の小さな拠点づくりの動きを実感できていると考えるが、その他の支所周辺については地域拠点性を高める事業実施が無いためと考える。 ・吉和については、地域の目指すべきビジョンを作成したことで、住民自らが複合施設を中心に地域運営を行うという意識が醸成された。また、コミュニティによる地域づくりプランの中に、地域が抱える課題をデジタル技術の導入により解決していくという視点が盛り込まれた。 ・令和3年度に策定された「吉和地域づくりプラン」を踏まえ、吉和地域暮らしのDX推進（吉和地域における実証実験）事業を実施する

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況
③公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合	△

主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度の取組、実績

●令和4年度策定予定の「（仮）次期公共交通計画」を見据え、経営的視点を踏まえた現行路線等の検証、新たな移動手段への転換、次世代モビリティの活用、地域主体による移動手段確保の取組への支援等により、持続可能な公共交通ネットワークを形成する。

・計画策定のため、データ収集やアンケート調査などを行った。（調査員乗車における乗降調査、市民アンケート、佐伯デマンドバス利用登録者アンケート、車内設置式アンケート、事業者ヒアリング）

・佐伯デマンドバスにおいて、利用状況の分析や1乗車あたりの運行負担金を算出し、見直し基準作成のためのデータ整理を行った。

・広電バスとの役割分担により、生活交通を確保している阿品台地区について、路線を見直す際にどういった方法があるかなどを検討した。

●佐伯地域の生活交通の運賃に上限定額制を導入し、負担を軽減することで、地域間の交流を促進する。

・令和3年10月1日に広電バス津田線に上限運賃制度を導入した。（佐伯地域と廿日市地域間の移動は400円、佐伯地域内は170円）

・事業開始日から令和4年3月31日までの前年同月比の利用者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「まん延防止等重点措置」が発令されていた月は、利用者数が約5%ほど減少したが、それ以外の月は約5%ほど増加した。

●宮島へのフェリーについては、早朝・夜間便の運航継続のため、引き続き支援する。

・早朝・夜間便の運行を担っているJR西日本宮島フェリーに負担金として600万円を支援している。早朝・夜間便の運航が維持されることで、宮島地域の住民や宮島地域へ通勤・通学する利用者にとっての移動を支えた。

【KPIの進捗状況に対する分析】

・KPIは2.6ポイントの減少である。 ・計画策定に必要な利用者の実態やニーズを把握することができ、本市にあった公共交通ネットワークの再構築・改善に効果があったと考えるが、乗降調査では、調査日数が少なく、全ての利用実態が把握できているとはいえない。 ・利用者にとって、運賃負担軽減を図られたことで、地域内や地域間の移動が促進された。 ・事業の効果を拡大するため、利用者数の増加が必要である。 ・利用者からダイヤにかかる要望があがっている。 ・KPI向上の取組として、令和3年度に行った調査や分析をもとに、本市にあった公共交通サービスの再構築・改善を図る「次期公共交通計画」を策定していく。 ・具体的な利用実態を把握するため、一部の車両でAIカメラによる乗降調査の実証実験を行う。設置効果が確認できたら全車両に設置する。 ・廿日市さくらバス西循環の廃止区間（令和2年3月再編）について、これまでも復活を要望する意見が多かったが、アンケート調査でも、復活要望が多くあった。廿日市さくらバス西循環の廃止した区間の復活について、路線全体の見直しも含めて検討する。 ・マイカーからの転換を促し、さらなる利用者数の増加をめざす。 ・宮島地域の住民や宮島地域への通勤・通学する利用者からあがっている要望について、ダイヤの調整が可能かどうか事業者と調整を行っていく。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況
④地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合	△
主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度取組、実績	
●複雑複合化する地域課題の解決に向けた地域主体の取組を支えるため、交付金による財政支援のほか、先進事例の紹介や住民の合意形成を図るための円卓会議の運営支援、情報交換の場を設定するなど、地域との協働により、将来にわたって幸せに暮らし続けられる持続可能な地域づくりを推進する。 ・地域力の維持・持続を図るため、市内28の地域自治組織に対し「まちづくり交付金」を交付した。 ・地域課題解決の取り組みの共有のため、市内2地区の取組事例2件について説明動画を収録し、有識者からの意見・講評とあわせてyoutubeへ公開した。	
●各地区における地域課題の解決に向けた戦略的かつ継続的な事業に必要な初期経費を助成し、取組を通じて、地域自治組織が段階的かつ着実に成長し、地域経営の仕組みが備わるといった新たな発展を支援する。 ・これまでの「活力あるまちづくり挑戦事業補助金」に代えて、人づくりのための「次世代の担い手の発掘・育成推進事業」や組織・環境づくりの「ICT活用事業」など、6つの事業項目を対象とした「まちづくりチャレンジ応援補助金」を開始し、11地区の提案のうち7地区を採択した。	
●地域の実情に応じて地域自治組織等が主体的な集会所の管理運営が行えるよう支援する。 ・集会所管理運営委員会等に対し、集会所の維持管理に要する経費について、補助金を交付した。・地元集会所の新築工事等に対し、補助金を交付した。	
●中山間地域に地域支援員を配置し、地域点検、地域の話し合いの促進、情報発信、地域内外の交流、地域行事への参加、地域おこし支援等を通じて、地域力の維持・強化を図る。 中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、佐伯地域に5名、吉和地域に2名の地域支援員を配置し、地域の活性化及び課題解決、佐伯高等学校の魅力化、定住促進、農業活性化等、地域固有の課題の解決に向けて、地域協力活動を行った。	

【KPIの進捗状況に対する分析】

- ・KPIは0.7ポイントの減少であり、R元年度から3年、悪化も向上もないと考察する。
- ・コロナ禍により、地域での活動が制限されたことが要因の一つであると推測する。
- ・まちづくり交付金は、使途を限定しない一括交付金とすることで、真に必要な事業に補助金を充当してもらうよう、地域の中での行事から事業への“たな卸し”を促しているが、地域の実情もあり、見直しが進んでいない。
- ・地域自治組織の活動が、地区住民に十分周知できていない。地域の課題解決の取組に、関心がない人の割合が増えている。
- ・令和3年度は、開始初年度ということもあり、補助率も高いことから、積極的に新規事業を実施する地域からの提案が多く出た（結果として予算枠の問題で不採択も出た）。
- ・KPIを向上させるための取組として、地元集会所の整備により、集会所がない地区の住民の交流が促進されると考える。また、市の指定緊急避難場所として指定している集会所もあり、地域の自主避難所として活用している。
- ・地域の人とつながりを深めること（地域巡回や地域イベントへの参加等）や地域外の人とつながる（セミナーへの参加など）などの活動により、一定の成果を挙げることができたため、引き続き実施していく必要がある。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
⑤福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合	○	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度取組、実績
●過疎地域等における介護サービスの提供基盤を整えるため、介護人材の確保と定着を支援する。 ・吉和地域高齢者福祉助成事業として吉和地域の介護サービスの確保、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等が在宅で生活することが困難な状態になっても、吉和地域で夜間でも安心して暮らせる環境を確保した。NPO法人ほっと吉和への補助 2,157,822円、泊まりの利用日数 95日、利用人数(累計) 106人、吉和デイサービス(佐伯さつき会)への補助 9,100,000円、利用者(累計) 1,644人 ・疎地域等介護人材確保・定着支援事業として、介護人材不足が深刻化している吉和・宮島地域にある介護サービス事業所等で継続して勤務している介護職等に1人当たり10万円の補助金を交付し、介護人材の定着を図った。過疎地域介護人材定着支援補助金 宮島地域3事業所に対し26名、吉和地域1事業所に対し1名に補助金を交付、中山間地域介護人材確保支援補助金 交付なし ・生活支援員養成講座として、介護認定要支援1・2及び事業対象者に生活援助型訪問サービスを提供する人材養成研修を実施し、介護福祉の有資格者がより専門的な支援を提供できるようにした。15名受講し、2名が活動に繋がった。 ・介護のお仕事「きっかけ講座」として、仕事復帰を考えている介護福祉等の有資格者を対象とした仕事体験(実習)ができる研修を就労的活動支援コーディネーターが企画実施し、再就職へのサポートをした。6名受講し、3名が就労へ繋がった。 ・きっかけセミナーとして、介護に興味を持ってもらうためのセミナーを就労的活動支援コーディネーターが企画し開催。参加者11名。 ・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業として、認知症高齢者の見守りや話し相手をするにより介護負担の軽減を図る。養成者9人。 ・廿らっプラチナボランティアでは、高齢者の役割づくり、社会参加の促進を図るため、通いの場の世話人や地域の見守り活動を行った実績に対しポイントの付与をした。登録者532人 ポイント還元額1,229,000円		

【KPIの進捗状況に対する分析】

- ・KPIは、R2実績と比較すると(R1は現状値なし)、0.1ポイント向上しているとは言え、同水準である。
- ・「住み続けたい！をかなえる」という総合戦略の施策に対し、過疎地域(吉和・宮島地域)における高齢者福祉サービス・介護保険サービスの確保施策として一定程度の成果は図られていると考えるが、引き続き、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等が地域で夜間でも安心して暮らせる環境を確保していく必要がある。
- ・また、介護人材の確保についても、一定程度の成果は図られているものと考えてはいるが、社会的な問題となっている2040年に向け、高齢者の増加、生産年齢者の減少による介護サービスの担い手不足といった大きな課題に対しては、抜本的な貢献とはなっていない。
- ・一つの事業で評価値を上げる事は出来ないため、介護事業者と連携し、引き続き介護サービスの担い手の確保、地域の介護サービスの選択制の確保に向けた取組を複数事業に渡って模索する。

施策分析シート

基本目標 4 「そこ！が好き」はつかいち ～はつかいちの心を育む～

施策 3 住み続けたい！をかなえる

K P I	進捗状況	
⑥市民センターが利用しやすいと思う市民の割合	△	主な取組 上段：第2期総合戦略記載内容 下段：令和3年度取組、実績
●市民センターが、まちづくりの拠点として機能するよう、各地区の地域自治組織が活動できる場を提供する。		
・地域自治組織が生涯学習の場であるとともに地域づくりの拠点である市民センターを運営することにより、地域自治の向上を目指し、その機能を活かしてまちづくりに取り組んだ。（串戸市民センター、佐方市民センター）		
●新しい生活様式に適應するため、市民センター及び市民活動センターにおいて、ICTを活用したネットワーク環境を整備する。		
・市民や地域自治組織などがまちづくり活動や生涯学習の拠点として利用している市民センターのネットワーク環境を整備したことで、外出や移動が困難な中でも、安心してつながることができる環境をつくることができた。		
●人生100年時代を見据えた生涯にわたる学びの支援を行い、その学習成果により生活が豊かになり、地域の活動等に活かすことができる		
・市民センター事業方針に基づき、地域の状況に応じたテーマを選定し、主催事業を実施した。地域課題をテーマとした事業は、全事業数の1/3程度の割合で実施した。		

【KPIの進捗状況に対する分析】

・K P IはR1現状値と同水準と考える。
・コロナ禍ではあるが、乳幼児から高齢者まで、幅広い年齢層の方々が参加できる事業や多くの地域住民が気軽にセンターで交流を図ることができるような事業を企画・実施することができており、まちづくりの拠点として機能した。
・また、コロナをきっかけとしたICTを活用した「オンラインによる学び」と「対面による学び」の組み合わせにより、様々な状況に応じて効果的な事業を実施するための環境が整った。
・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等により、市民センターの利用停止期間を設けた中での運営であったが、地域課題に関する事業の割合は、目標どおり全事業の1/3程度の割合で実施することができた。

【施策の達成度】

評価	KPI平均点	K P Iの平均点が
やや達成	2	達成：4点以上 やや達成：2点以上4点未満 要改善：2点未満 (K P Iの進捗状況 ◎：5点 ○：3点、△：1点)

【今後の取組】

・都市拠点に必要な誘導施設の充足率は目標達成しているが、支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合、公共交通での移動のしやすさなどのK P Iが下がっているため、施策3「住み続けたい！をかなえる」の実現のためには、各地域での拠点性を高め、拠点と拠点のネットワークを円滑にしていく必要がある。
・令和3年度に行った調査や分析をもとに、本市にあった公共交通サービスの再構築・改善を図る「次期公共交通計画」を策定していく。
・具体的な利用実態を把握するため、一部の車両でAIカメラによる乗降調査の実証実験を行う。設置効果が確認できたら全車両に設置する。